

事前評価報告書

事業名: 企業と連携した母子家庭の就労環境整備事業

実行団体: 特定非営利活動法人リトルワズ

報告者: 特定非営利活動法人リトルワズ

資金分配団体: 公益財団法人オリオンビール奨学財団

実施時期: 2021/07-2024/03

対象地域: 沖縄

直接的対象グループ:

間接的対象グループ:

概要

事業概要

沖縄県に住む母子家庭を対象に、県内企業との連携しながら就労環境を整え、継続した就労と安定した生活を構築していく。3つの柱①母子家庭生活環境調査及び支援団体支援事業 (Community) ②複数企業協力普及事業③就労環境整備事業 (Take off) を実施。沖縄県の文化、企業の体制、母子家庭のニーズを合わせながら、母子家庭のキャリアの構築、企業内の女性就労の体制づくり、母子家庭の生活環境作りをモットーに、持続可能な就労支援体制を整える。海外のSBIの事例を参考に「母子家庭の就労定着率6カ月以上」、「就労不安の軽減10%」などを目標とした成果指標を算出し、その調査を沖縄大学に委託。本事業で培ったネットワークとノウハウを地元団体と行政に提供し、今後10年の就労支援体制の基盤を目指す。

中長期アウトカム

本プロジェクトが終了した5年後には、協力企業が業種を超えて30社以上集まり、母子家庭が複数の就労先を自分で選択できるようになっている。受け入れ先の企業も女性や母子家庭の受入れに混乱することもなく、当たり前雇用し、そのノウハウを生かして、育児休暇などの普及にもなっている。勤労収入が上がり、子どもの学習費などにも回せる金額が増えたため、母子家庭の生活の不安度が軽減。50万円以上の貯蓄をできるようになっている。沖縄県のシングル・マザー支援の状況や取り巻く社会環境が変化する。リトルワズのメソッドが沖縄県版にローカライズされ、行政、支援団体、企業、シングル・マザーのよい関係性、体制が構築される。また、シングルマザーにとって必要な支援が、行政(議会)によって当たり前のように予算確保と施策が実現されている。

短期アウトカム

沖縄において、企業が

どの業種が受け入れが多いか、地域によっての受け入れの差がわかる、企業の体制の不足具合が分かる

沖縄において、母子家庭が

何を就労にもとめているのか、なにが障害になっているのかわかる"安心して継続的就労が可能になる

沖縄において、行政が、

就労支援との役割分担の幅がわかる、なにが障害になっているのかわかる、生活支援との協力体制の方法がわかる

事業の背景

(1) 社会課題

課題を3つ設定した。①「企業と連携しながらプロジェクトを実施する支援団体のノウハウ不足」②「キャリアアップをベースにしていけない就労支援の機会不足および受け入れる側の企業の体制不足」③「就労環境支援の不足」

(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況

就労支援を訓練のみ、マッチングのみで実施してしまうと、最終的な就労先は自分で探さないとならず、また、マッチングだけの就労支援を行うと、キャリアの形成も自分で考えなくてはならない。これらのキャリア形成、アップの機会を母子家庭だけで作るのは大変難しい。一時的な支援(マッチング、訓練)だけではなく、長期的な伴走支援が必要であり、その支援体制は就労を受け入れる企業、支援をする団体の2軸で行った方が企業(団体)の長所を生かせる。また、支援体制を企業単体で行うのはコストがかかるため、指導してくれる専門家が重要である。一方、母子家庭にとっては就労の前の段階に困難がある。家計を安定させるためには、就労だけを勧めても、生活環境や学習環境が整っていなければ、継続的な就労もできない。※別紙参照

評価実施体制

内部/外部	評価担当分野		役職等
内部	企業へのアプローチ、提案が合理的で且つ課題解決になったか		
	母子家庭へのアプローチ、提案が合理的で且つ課題解決になったか		
	行政へのアプローチ、提案が合理的で且つ課題解決になったか		
外部	企業へのアプローチ、提案が合理的で且つ課題解決になったか		
	母子家庭へのアプローチ、提案が合理的で且つ課題解決になったか		
	行政へのアプローチ、提案が合理的で且つ課題解決になったか		

評価実施概要

評価実施概要

新型コロナの影響により、現地沖縄にいけなかったり、沖縄県企業担当者が東京に来られなかったりと対面でのコミュニケーションが難しくなった。同時に、沖縄県の支援団体は緊急支援で多忙となり、県内企業は経済的な打撃の立て直しに奔走していたため、当初予定していたスケジュールを大幅に延期せざるを得なかった。4月から9月にかけて、少ない機会であったが、県内母子家庭、および母子家庭支援団体とも対面およびオンラインでヒアリングをし、事業対象、内容の妥当性について確認ができた。さらに、4月から5月にかけて、県内企業がかかえる母子家庭の就労支援、雇用の課題を確認。雇用をしたくても方法が分からないうえ、補助金の活用も少なく、ハローワークはマッチングをしても、教育や補償をしてくれない、母子家庭支援団体からの人員の不透明さなど課題が明確になった。一方で、行政へのアプローチはコロナで大変に多忙であったため、出来なかった。行政についてはコロナが一段落した時期になるため、行政、議員への情報の提供だけに留まっている。

自己評価の総括

県外からの唯一の参加となり、且つコロナ禍であったが、いくつか特筆すべき成果があった。

①事業設計の妥当性②企業の連携先確保③母子家庭支援団体との連携

①については、母子家庭と企業をつなげてきた長年の経験が生き、対象、目的、内容ともに、県内の母子家庭及び母子家庭支援団体にヒアリングを行った現状のニーズとも乖離はなく、妥当性が確認できた。また、県内でどれくらい女性支援や雇用対策が遅れているか、その要望も、母子家庭と企業双方から聴取。ニーズがあっても、「両者をつなげる人がいない」うえ、雇用先と母子家庭をつなげても、「マッチングから先の継続的な支援がない」「マッチングをしたあとに企業に投げっぱなしになり、本人の自己努力に依存」。結果として、母子家庭自身も長期的に働くことが困難であることがわかった。これらの課題を解決するために、企業、母子家庭双方の就労体制と、就労を促進させる環境の整備が必要と確信できた。

②企業の連携先確保

県外からの参加になったが、すでに県内有数企業10社と連携が決まった。県外からも2社が協力してくれる。これらの企業連携先は、当初は県内にネットワークがないため、6社程度にとどまると考えていたが、結果として倍近い企業の賛同を得られた。これは、県内企業の横のつながりが深いためと、本プロジェクトへの理解、ニーズの強さのためである。一方、いずれも県内で大きな企業であったため、コロナの影響は大きく、本プロジェクトのスケジュールも変更を余儀なくされた。スケジュールの変更を行い、現状にあうかたちで事業を推進していく。

③母子家庭支援団体との連携

ともに休眠預金実行団体として活動をしている沖縄県母子寡婦協議会にご理解を賜り、様々なかたちで連携をさせていただいている。食糧支援、住宅支援、雇用対策などを協業し、本プロジェクトでも外部評価の1つとして、現場で母子寡婦を長年支援をされているご知見をお貸しいただく。地元の団体と連携できることは、県外の団体にとっては大きな価値であり、評価に値する。当団体からは政策提言の方法やタイミン、地元団体からは地元独特の機微、文化などを共有しあっていく。本来の計画には、連携はなかったが、こうして連携できること大きく、事業設計や妥当性も角度が高いものになった。

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	高い	<p>【評価小項目】 県内の母子家庭、企業、行政の就労整備、就労環境の課題を十分に把握しているか</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>母子家庭、企業、行政も、雇用については重要性がわかっていながらも、方法と機会がなく、また障害も多いことがわかった。例えば、女性の就労支援を行うと、男性が反発をしてくる。これは沖縄県では根深く、女性自身も男性の反発は当然のことと受け入れてしまい、女性自身も就労についてはキャリアの先が見えてしまうため、積極的になれない文化的な背景があるとわかった。また、行政の政策は県内の状況にマッチしておらず、観光業に従事する方の給料そのものが低く、観光の価値化を行っていないなど、政策の整備不良も訴えられた。総じて、雇用に対してのニーズは強く、同時にマッチングしたあとのケア（企業への雇用定着、母子家庭の就労定着）が不可欠であり、企業も行政も行えていないことが判明した。文化的なプレッシャーもあるなか、母子家庭自らが努力によって就労を獲得、維持していくのは極めて困難である。</p> <p>【結論（考察）】</p> <p>「県内の母子家庭、企業、行政の就労整備、就労環境の課題を十分に把握しているか」について、文献、現地調査、活動団体へのヒアリングで妥当であるとわかった。</p> <p>調査実施事項： 沖縄子どもの貧困白書、沖縄から貧困がなくなる本当の理由などの書籍、沖縄県子供未来プロジェクト、内閣府沖縄の子供の貧困対策調査などのデータ、地元母子家庭（那覇市、離島）、地元支援団体沖縄県母子寡婦福祉連合会、沖縄大学子供の貧困研究者山野教授にヒアリング</p>
	②特定された事業対象の妥当性	高い	<p>【評価小項目】 企業、母子家庭、行政は雇用の課題を十分に把握しているか</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>それぞれが、就労体制および母子家庭の採用については、課題を認識しており、「沖縄県の母子家庭の窮状」は現実感のあるものと理解していた。本プロジェクトへの理解度、協力のスムーズさを考慮すると、計画については妥当性があると確信する。行政は、母子家庭への支援については一定の自信を見せているが、現場の母子家庭には届いていない。貧困対策に終始してしまい、急場しのぎの支援になっている。</p> <p>【結論（考察）】</p> <p>「企業、母子家庭、行政は雇用の課題を十分に把握しているか」について、文献、現地調査、活動団体へのヒアリングで妥当であるとわかった。一方、当初は沖縄県全体の母子家庭を視野にいれていたが、調査の結果、県内とくに都市部に限定した方がよいと判明した。これは離島部や県の北端、南端は歴史的、文化的な背景から、状況が異なるため、県外の団体が、それらの背景を理解し、ネットワークを構築し、アプローチするにはコスト（人的、時間的）がかかりすぎると判断した。</p> <p>調査実施事項： 沖縄県経済白書、観光白書などのデータ、地元企業、銀行へのヒアリング ヒアリング企業リスト：株式会社カヌチャベイリゾート、株式会社 沖東交通、イオン琉球株式会社、有限会社 ベストツール、株式会社 琉球DigiCo、株式会社レキオス、日本トータルテレマーケティング株式会社、山野美容商事株式会社、株式会社アイ・ティ・エス（順不同・敬称略）</p>
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	高い	<p>【評価小項目】 母子家庭、企業、行政の課題解決の道筋に無理はないか</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>母子家庭は、どこが雇用してくれるかわからない、どうしたら採用されるか、どこが安心の企業かわからない。企業は、母子家庭の採用はしたいが、方法がわからない。採用したが、失敗した。キャリアアップ、幹部候補の方法も体制も企業内にはない。</p> <p>行政は、雇用は企業もしくは母子家庭支援団体に一任。母子家庭の生活を支援したいが、費用がかかる。政策としては、貧困対策として実施している。</p> <p>とそれぞれが現状について理解をし、解決を模索しているが、失敗したり、コストが大きかったりうまくいかないようであった。同時に、県外、海外での雇用対策のすべてが沖縄県でそのまま実施できないことも分かった。かなりの角度でローカライズする必要性があり、企業の体制次第では、女性支援のものを理解してもらうため、レクチャーする必要がある。</p> <p>【結論（考察）】</p> <p>「母子家庭、企業、行政の課題解決の道筋に無理はないか」について、本プロジェクトでは、それぞれの課題を可視化し、方法を提案し、長期的に実施していくことである。3者の現状を考えると、事業設計は妥当性があると判断する</p> <p>調査実施事項： 沖縄県母子寡婦協議会4回、地元企業16回、沖縄大学2回、諸外国の女性雇用調査2回、ハワイ州観光調査1回</p>
	④事業計画の妥当性	高い	<p>【評価小項目】 母子家庭、企業、行政の母子家庭支援のスケジュールについて負担はないか</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>県内では女性支援の文化が少なく、雇用をしていてもすぐにやめてしまう母子家庭の採用については、二の足を踏む企業も多かった。また、採用のため苦心したが、成果が見合わない、母子家庭の採用に理解のある人が辞めてしまうと、次からは母子家庭を雇用しないなど、社内体制として維持しづらいことも理解している。企業内担当者の負担が大きいがわかっており、そのために、社内での母子家庭採用のためのスキーム作りや、女性支援のレクチャーを当団体が実施する。さらに、母子家庭には仕事とキャリアアップを見つけやすくするため、サイトやメディアで呼びかけ、就労環境の整備を企業、行政と行いながら、長期的に就労できるようにしていく。行政にはすでに都内で実施し、成功をおさめた政策をローカライズして提案、実装していく。</p> <p>【結論（考察）】</p> <p>「母子家庭、企業、行政の母子家庭支援のスケジュールについて負担はないか」について、企業、母子家庭、行政のそれぞれの負担をスケジュール内で軽減していくため、本計画は妥当である。</p> <p>調査実施事項： 沖縄子どもの貧困白書、沖縄から貧困がなくなる本当の理由などの書籍、沖縄県子供未来プロジェクト、内閣府沖縄の子供の貧困対策調査などのデータ、地元母子家庭（那覇市、離島）、地元支援団体沖縄県母子寡婦福祉連合会、沖縄大学子供の貧困研究者山野教授にヒアリング</p>

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）

本事業は「母子寡婦が雇用を安定して得られる」「地元母子寡婦支援団体、企業が安心して母子家庭を雇用できる」「行政が母子家庭の雇用や生活を促進する政策を作ること」を目的としており、そのため母子家庭を雇用する企業の就労体制、母子家庭が就労する環境が整備されていることが重要であり、その提案、方法の確立を行っていくものである。この方法と目的は、実行団体、大学、地元支援団体、企業から妥当であると確認され、実行団体、資金分配団体、外部関係機関と協力しながら、実施していく。

また、母子家庭の雇用、生活環境の整備などを継続的に行うためには、政策として県で実施する必要がある。同時に、企業、行政、団体が実業とともに連携をし、女性支援を行う文化の醸成も重要である。一方で、沖縄県独特の問題もあり、それらへのちょうど良い距離感や解決策を、地元団体や企業と連携しながら、実施していく。本事業の成果は、母子家庭、企業、行政のそれぞれに起こることを目途とする。評価は沖縄大学に依頼を考えていたが、さらに深めるため、地元母子家庭支援団体、沖縄大学経済学担当からも評価していただく。

今後の事業にむけて

事業実施における留意点

コロナのため、計画からの遅れが出ている。一方で、コロナに伴う県内の雇用ニーズ、女性支援の理解度の高まりを感じ、現状にあった事業展開を進めていく。今後のコロナや災害は予想がつかないが、現状に沿った事業を実施し、スピード館をもって実現をし、現地にノウハウとネットワークを提供していく。

添付資料